

世鎧精密股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國103及102年第2季

地址：高雄市岡山區本洲里本工一路1號

電話：(07)6225669

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5~6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報告附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~18		三
	(四) 重要會計政策之彙總說明	18~19		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19		五
	(六) 重要會計項目之說明	19~36		六~二二
	(七) 關係人交易	37~39		二三
	(八) 質抵押之資產	39		二四
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39		二五
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其他	39~40		二六
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	40~41		二七
	2. 轉投資事業相關資訊	41, 45		二七
	3. 大陸投資資訊	41, 46		二七
	4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	41, 44		二七
	(十四) 部門資訊	41~43		二八

會計師核閱報告

世鎧精密股份有限公司 公鑒：

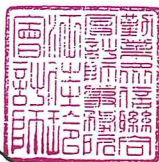
世鎧精密股份有限公司（世鎧公司）及其子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

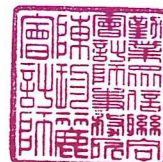
勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 江 佳 玲



江佳玲

會計師 陳 珍 麗



陳珍麗

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 103 年 8 月 11 日

世錕精密股份有限公司及其子公司

民國 103 年 6 月 30 日 暨民國 103 年 6 月 30 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	103 年 6 月 30 日 (經核閱)	102 年 12 月 31 日 (經查核)	102 年 6 月 30 日 (經核閱)	103 年 6 月 30 日 (經核閱)	102 年 12 月 31 日 (經查核)	102 年 6 月 30 日 (經核閱)
代 碼	資 產	金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產						
1150	現金 (附註六)	\$ 129,082	12	\$ 144,126	14	\$ 165,813	16
1160	應收票據 (附註七)	16,330	2	9,064	1	21,189	2
1170	應收票據—關係人 (附註二三)	1,408	-	858	-	-	-
1180	應收帳款 (附註七)	106,590	10	75,576	8	94,291	9
1206	應收帳款—關係人 (附註二三)	2,428	-	1,944	-	776	-
1220	其他應收款	126	-	1,944	-	2,023	-
1230	常期所得稅資產	1,257	-	1,257	-	-	-
1310	存貨 (附註八)	225,323	21	170,971	17	163,475	16
1478	存出保證金—流動 (附註二一)	520	-	-	-	3,230	-
1476	其他金融資產—流動 (附註九及二四)	34,500	3	36,500	4	36,500	4
1479	其他流動資產 (附註十二)	16,140	1	12,452	1	14,391	2
11XX	流動資產總計	533,704	49	452,818	45	501,688	49
1600	非流動資產						
1801	不動產、廠房及設備 (附註十一、二四及二五)	529,769	49	530,549	53	516,700	50
1840	電器設備	1,086	-	335	-	115	-
1915	遞延所得稅資產 (附註四及十九)	5,635	1	5,202	1	5,121	1
1920	預付設備款 (附註二五)	2,988	-	1,393	-	2,855	-
1984	存出保證金—非流動 (附註二一)	5,608	1	6,278	1	2,858	-
15XX	其他非流動資產	1,200	-	1,200	-	1,200	-
	非流動資產總計	546,286	51	544,957	55	528,849	51
1XXX	資產總計	\$ 1,079,990	100	\$ 997,775	100	\$ 1,030,537	100
	負債及權益總計						
	負債						
	短期借款 (附註十三、二三及二四)	\$ 206,957	19	\$ 248,278	25	\$ 239,354	23
	應付票據 (附註十四)	17,756	2	16,412	2	15,574	2
	應付帳款 (附註十四)	14,288	1	1,110	-	2,891	-
	應付帳款—關係人 (附註二三)	211	-	84	-	-	-
	應付股利 (附註十七)	41,209	4	-	-	45,329	4
	其他應付款 (附註十五及二三)	35,307	3	35,186	4	32,259	3
	常期所得稅負債 (附註十九)	4,337	1	4,766	-	5,130	1
	一年內到期之長期借款 (附註十三、二三及二四)	19,648	2	10,552	1	11,307	1
	其他流動負債	2,794	-	-	-	2,264	-
	流動負債總計	342,507	32	317,626	32	354,148	34
	非流動負債						
	長期借款 (附註十三、二三及二四)	174,084	16	99,180	10	104,482	10
	遞延所得稅負債 (附註四及十九)	971	-	306	-	1,013	-
	應計退休金負債 (附註四)	846	-	1,527	-	2,493	-
	非流動負債總計	175,901	16	101,013	10	107,988	11
	負債總計	518,408	48	418,639	42	462,136	45
	歸屬於母公司業主之權益 (附註十七)						
	普通股股本	412,085	38	412,085	41	412,085	40
	特分配股票股利	20,604	2	-	-	-	-
	資本公積—股票發行溢價	28,778	3	49,382	5	49,382	5
	保留盈餘	99,627	9	117,113	12	106,495	10
	其他權益	-	-	556	-	439	-
	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	488	-	-	-	-	-
	權益總計	561,582	52	579,136	58	568,401	55
	負債及權益總計	\$ 1,079,990	100	\$ 997,775	100	\$ 1,030,537	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：



經理人：



會計主管：

世鎧精密股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日

以及民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每

股盈餘為新台幣元

代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入淨額（附註二三）								
4110	銷貨收入	\$ 151,346	100	\$ 140,970	101	\$ 307,671	100	\$ 271,034	101
4170	減：銷貨退回	24	-	1,593	1	380	-	1,809	1
4190	銷貨折讓	783	1	1,124	1	2,365	1	1,751	1
	銷貨收入淨額	150,539	99	138,253	99	304,926	99	267,474	99
4600	加工收入	1,077	1	983	1	2,094	1	1,726	1
4000	營業收入合計	151,616	100	139,236	100	307,020	100	269,200	100
5000	營業成本（附註八、十六、十八、二一及二三）	115,227	76	112,149	81	232,050	75	214,232	79
5900	營業毛利	36,389	24	27,087	19	74,970	25	54,968	21
	營業費用（附註十六、十八、二一、二三及二五）								
6100	推銷費用	6,849	4	6,063	4	11,154	4	14,411	6
6200	管理費用	13,186	9	11,835	9	26,132	8	24,795	9
6300	研究發展費用	4,065	3	2,821	2	8,235	3	5,585	2
6000	營業費用合計	24,100	16	20,719	15	45,521	15	44,791	17
6900	營業淨利	12,289	8	6,368	4	29,449	10	10,177	4
	營業外收入及支出（附註十八及二一）								
7100	利息收入	85	-	64	-	187	-	137	-
7020	其他利益及損失	(1,417)	(1)	2,655	2	1,024	-	31,726	12
7050	財務成本	(1,870)	(1)	(1,691)	(1)	(3,519)	(1)	(3,336)	(2)
7000	合 計	(3,202)	(2)	1,028	1	(2,308)	(1)	28,527	10
7900	稅前淨利	9,087	6	7,396	5	27,141	9	38,704	14
7950	所得稅費用（附註四及十九）	618	1	438	-	3,418	1	4,140	1
8200	本期淨利	8,469	5	6,958	5	23,723	8	34,564	13
	其他綜合損益（附註十七及十九）								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(263)	-	111	-	(86)	-	611	-
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	36	-	(79)	-	18	-	(138)	-
8300	其他綜合損益合計	(227)	-	32	-	(68)	-	473	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 8,242	5	\$ 6,990	5	\$ 23,655	8	\$ 35,037	13
	淨利歸屬於								
8610	母公司業主	\$ 8,469	5	\$ 6,958	5	\$ 23,723	8	\$ 34,564	13

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8710	綜合損益總額歸屬於 母公司業主	\$ 8,242	5	\$ 6,990	5	\$ 23,655	8	\$ 35,037	13
	每股盈餘 (附註二十)								
9710	基 本	\$ 0.20		\$ 0.16		\$ 0.55		\$ 0.80	
9810	稀 釋	\$ 0.20		\$ 0.16		\$ 0.55		\$ 0.80	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：

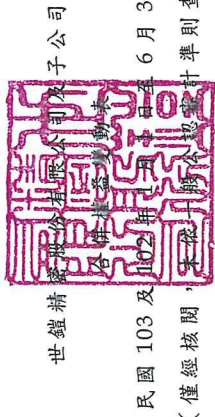


經理人：



會計主管：





世鎧精密股份有限公司

民國 103 年 6 月 30 日

(僅經核閱，並依一般會計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼		普通股股本	待 股 票	分 股 利	配 利	資 本 公 積	一 保 留	盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	權 益 總 計
		\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	(\$)	\$
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 412,085				\$ 49,382	\$ 58,496	\$ 5,469	\$ 53,295	\$ 34	\$ 578,693
B1	101 年度盈餘指撥及分配 (附註十七)	-					4,986	-	(4,986)	-	-
B3	法定盈餘公積	-					-	553	(553)	-	-
B5	提列特別盈餘公積	-						-	(45,329)	-	(45,329)
	現金股利 - 11%	-					4,986	553	(50,868)	-	(45,329)
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-					-	-	34,564	-	34,564
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益 (附註十七)	-					-	-	-	-	-
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-					-	-	-	473	473
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	\$ 412,085				\$ 49,382	\$ 63,482	\$ 6,022	\$ 36,991	\$ 439	\$ 568,401
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 412,085				\$ 49,382	\$ 63,482	\$ 6,022	\$ 47,609	\$ 556	\$ 579,136
B1	102 年度盈餘指撥及分配 (附註十七)	-					4,463	-	(4,463)	-	-
B5	法定盈餘公積	-					-	-	(41,209)	-	(41,209)
	現金股利 - 10%	-					4,463	-	(45,672)	-	(41,209)
B17	迴轉特別盈餘公積	-					-	(6,022)	6,022	-	-
C17	資本公積轉增資 (附註十七)	-				(20,604)	-	-	-	-	-
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-					-	-	23,723	-	23,723
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益 (附註十七)	-					-	-	-	-	-
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-					-	-	-	(68)	(68)
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	\$ 412,085				\$ 28,778	\$ 67,945	-	\$ 31,682	\$ 488	\$ 561,582

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：



經理人：

會計主管：



世鎧精密股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A00010	本期稅前淨利	\$ 27,141	\$ 38,704
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	19,684	20,171
A20200	攤銷費用	163	96
A20300	呆帳費用 (迴轉備抵呆帳)	(1,160)	207
A20900	財務成本	3,519	3,336
A21200	利息收入	(187)	(137)
A29900	其他收入	-	(25,489)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(7,266)	(5,059)
A31140	應收票據－關係人	(550)	-
A31150	應收帳款	(29,854)	(957)
A31160	應收帳款－關係人	(484)	1,549
A31180	其他應收款	(56)	(389)
A31200	存 貨	(54,352)	(22,088)
A31240	其他流動資產	(3,688)	2,594
A32130	應付票據	1,344	(4,690)
A32150	應付帳款	13,178	(366)
A32160	應付帳款－關係人	127	(60)
A32180	其他應付款	636	(3,874)
A32230	其他流動負債	1,556	577
A32240	應計退休金負債	(681)	(1,244)
A33000	營運產生之現金流入	(30,930)	2,881
A33100	收取之利息	187	138
A33300	支付之利息	(3,486)	(1,604)
A33500	支付之所得稅	(3,597)	(226)
AAAA	營業活動之淨現金流入 (出)	(37,826)	1,189

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 21,066)	(\$ 90,334)
B03800	存出保證金減少	150	1,196
B04500	購置無形資產	(914)	-
B06500	其他金融資產一流動減少(增加)	<u>2,000</u>	<u>(3,500)</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(19,830)</u>	<u>(92,638)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加(減少)	(41,321)	33,176
C01600	舉借長期借款	90,000	60,000
C01700	償還長期借款	<u>(6,000)</u>	<u>(3,336)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>42,679</u>	<u>89,840</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>(67)</u>	<u>476</u>
EEEE	本期現金淨減少	(15,044)	(1,133)
E00100	期初現金餘額	<u>144,126</u>	<u>166,946</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 129,082</u>	<u>\$ 165,813</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



世鎧精密股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

本公司設立於 81 年 4 月，原名世鎧工業股份有限公司，嗣於 92 年 10 月奉經濟部核准變更公司名稱為世鎧精密股份有限公司。主要業務為各種螺絲、螺帽、螺絲釘、鉚釘等製品及其他金屬製品製造業。

本公司股票於 98 年 4 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，並自 99 年 9 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司之功能性貨幣及合併財務報告之表達貨幣均為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 8 月 11 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，本公司及由本公司所控制個體 (以下稱「合併公司」) 應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」)。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之 生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註)
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日 以後結束之年度期 間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009~2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過 渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

5. IAS 19「員工福利」之修訂

「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息，該項修訂對於合併公司財務報表並無重大影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日（註 1）
「2010～2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011～2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。

(2) 以收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未

來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收

入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010～2012 週期之年度改善

2010～2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. 2011~2013 週期之年度改善

2011~2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

7. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
本公司	BI-METAL LIMITED (BI-METAL)	國際貿易及轉投資	100	100	100
BI-METAL	世鎧貿易(上海)有限公司(世鎧貿易公司)	從事緊固件、五金配件及建築材料(鋼材除外)之批發	100	100	100

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 393	\$ 318	\$ 340
銀行支票及活期存款	<u>128,689</u>	<u>143,808</u>	<u>165,473</u>
	<u>\$129,082</u>	<u>\$144,126</u>	<u>\$165,813</u>

七、應收票據及應收帳款

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
應收票據—非關係人 因營業而發生	<u>\$ 16,330</u>	<u>\$ 9,064</u>	<u>\$ 21,189</u>
應收帳款—非關係人			
應收帳款	\$107,859	\$ 78,005	\$ 95,856
減：備抵呆帳	<u>1,269</u>	<u>2,429</u>	<u>1,565</u>
	<u>\$106,590</u>	<u>\$ 75,576</u>	<u>\$ 94,291</u>

應收帳款

合併公司對商品銷售之授信期間為 50~90 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司對於帳齡在授信期間內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司未有已逾期但未減損之應收票據及帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	群 組 評 估 減 損 損 失	
	103 年 1 月 1 日	102 年 1 月 1 日
	至 6 月 30 日	至 6 月 30 日
年初餘額	\$ 2,429	\$ 1,358
加：提列呆帳費用（迴轉利益）	(1,160)	207
年底餘額	<u>\$ 1,269</u>	<u>\$ 1,565</u>

客戶之信用額度係定期檢視並以立帳天數為基準進行帳齡分析，已提列減損之應收帳款帳齡如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
0 至 90 天	\$ 106,609	\$ 67,503	\$ 91,695
91 至 120 天	816	7,259	3,842
121 至 180 天	419	3,153	-
181 至 360 天	12	18	319
360 天以上	3	72	-
	<u>\$ 107,859</u>	<u>\$ 78,005</u>	<u>\$ 95,856</u>

八、存 貨

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
原 料	\$ 91,914	\$ 62,606	\$ 58,274
在製品及半成品	82,659	55,688	67,666
製 成 品	48,801	48,588	36,431
商 品	1,949	4,089	1,104
	<u>\$ 225,323</u>	<u>\$ 170,971</u>	<u>\$ 163,475</u>

102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 840 千元及 224 千元。

103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 385 千元及 1,034 千元。

九、其他金融資產－流動

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
備 償 戶	\$ 32,500	\$ 33,500	\$ 33,500
原始到期日超過 3 個月之定期存款	2,000	3,000	3,000
	<u>\$ 34,500</u>	<u>\$ 36,500</u>	<u>\$ 36,500</u>

銀行定期存款於資產負債表日之年利率區間如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
銀行定期存款 (%)	0.88	0.88	0.17

十、待出售非流動資產

本公司於 101 年第 4 季原預計於未來 12 個月內處分部分機器設備，並積極尋找買主，因此於 101 年 12 月 31 日將該等機器設備之帳面價值與淨公平價值孰低金額 2,735 千元轉列待出售非流動資產，並停止提列折舊，且截至各資產負債表日止，本公司經評估此待出售非流動資產均無減損之虞。惟本公司管理階層於 102 年 7 月評估並決議將該等設備轉供自用，是以於 102 年第 2 季將該等機器設備轉列不動產、廠房及設備。該等機器設備未被分類為待出售非流動資產，應調整之累積折舊為 184 千元，已列入 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表。

十一、不動產、廠房及設備

102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	土	地	建	築	物	機	器	設	備	運	輸	設	備	辦	公	設	備	租	賃	改	良	其	他	設	備	未	完	工	程	合	計
成	本																														
102年1月1日餘額	\$ 107,713	\$ 232,905	\$ 198,232	\$ 5,806	\$ 3,842	\$ 1,471	\$ 40,722	\$ 1,664	\$ 592,355																						
增 添	109,797	-	1,191	2,160	-	214	200	-	113,562																						
處 分	-	-	(1,357)	-	-	-	-	-	(1,357)																						
轉列租賃改良	-	-	-	-	-	1,664	-	(1,664)	-																						
重 分 類	-	-	2,950	-	-	-	-	-	2,950																						
淨兌換差額	-	-	-	74	6	64	-	-	144																						
102年6月30日餘額	<u>\$ 217,510</u>	<u>\$ 232,905</u>	<u>\$ 201,016</u>	<u>\$ 8,040</u>	<u>\$ 3,848</u>	<u>\$ 3,413</u>	<u>\$ 40,922</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 707,654</u>																						
累 計 折 舊																															
102年1月1日餘額	\$ -	(\$ 48,695)	(\$ 95,395)	(\$ 3,637)	(\$ 1,318)	(\$ 713)	(\$ 22,158)	\$ -	(\$ 171,916)																						
處 分	-	-	1,357	-	-	-	-	-	1,357																						
折舊費用	-	(6,417)	(11,080)	(419)	(306)	(300)	(1,649)	-	(20,171)																						
重 分 類	-	-	(215)	-	-	-	-	-	(215)																						
淨兌換差額	-	-	-	(3)	-	(6)	-	-	(9)																						
102年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 55,112)</u>	<u>(\$ 105,333)</u>	<u>(\$ 4,059)</u>	<u>(\$ 1,624)</u>	<u>(\$ 1,019)</u>	<u>(\$ 23,807)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 190,954)</u>																						
102年6月30日淨額	<u>\$ 217,510</u>	<u>\$ 177,793</u>	<u>\$ 95,683</u>	<u>\$ 3,981</u>	<u>\$ 2,224</u>	<u>\$ 2,394</u>	<u>\$ 17,115</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 516,700</u>																						

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

成	土	地	建	築	物	機	器	設	備	運	輸	設	備	辦	公	設	備	租	賃	改	良	其	他	設	備	未	完	工	程	合	計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 242,582	\$ 232,526	\$ 199,689	\$ 8,588	\$ 3,736	\$ 3,426	\$ 41,109	\$ -	\$ 731,656																						
增 添	-	100	6,594	-	983	-	1,006	10,240	18,923																						
處 分	-	-	(4,119)	-	-	-	(1,756)	-	(5,875)																						
淨兌換差額	-	-	-	(20)	(1)	(14)	-	-	(35)																						
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 242,582</u>	<u>\$ 232,626</u>	<u>\$ 202,164</u>	<u>\$ 8,568</u>	<u>\$ 4,718</u>	<u>\$ 3,412</u>	<u>\$ 40,359</u>	<u>\$ 10,240</u>	<u>\$ 744,669</u>																						

(接次頁)

(承前頁)

累 計 折 舊	土 地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	(\$ 61,205)	(\$ 106,772)	(\$ 4,652)	(\$ 1,762)	(\$ 1,383)	(\$ 25,333)	\$ -	(\$ 201,107)
處 分	-	-	4,119	-	-	-	1,756	-	5,875
折舊費用	-	(6,379)	(10,391)	(563)	(323)	(365)	(1,663)	-	(19,684)
淨兌換差額	-	-	-	7	-	9	-	-	16
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 67,584)</u>	<u>(\$ 113,044)</u>	<u>(\$ 5,208)</u>	<u>(\$ 2,085)</u>	<u>(\$ 1,739)</u>	<u>(\$ 25,240)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 214,900)</u>
103 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 242,582</u>	<u>\$ 171,321</u>	<u>\$ 92,917</u>	<u>\$ 3,936</u>	<u>\$ 1,974</u>	<u>\$ 2,043</u>	<u>\$ 15,776</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 530,549</u>
103 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 242,582</u>	<u>\$ 165,042</u>	<u>\$ 89,120</u>	<u>\$ 3,360</u>	<u>\$ 2,633</u>	<u>\$ 1,673</u>	<u>\$ 15,119</u>	<u>\$ 10,240</u>	<u>\$ 529,769</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物

廠房主建物

20 至 35 年

水電工程

5 至 15 年

其 他

3 至 15 年

機 器 設 備

伸 線 機

8 年

天 車

5 至 8 年

油壓車床

5 至 15 年

其 他

2 至 20 年

運 輸 設 備

4 至 6 年

辦 公 設 備

3 至 15 年

租 賃 改 良

15 至 35 年

其 他 設 備

2 至 15 年

合併公司因營運需求，經董事會決議購買竹南地區土地，於 102 年 10 月 21 日完成過戶登記。上述部分土地因屬農業用地受法令限制而無法過戶予本公司，暫以董事長名義登記產權並與該個人簽訂不動產借名登記契約書。

合併公司設定質押作為銀行借款額度之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二四。

十二、其他資產

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
流 動			
留抵稅額	\$ 7,036	\$ 5,120	\$ 6,136
用品盤存	5,291	5,013	4,897
進項稅額	2,917	1,489	1,704
預付貨款	-	-	1,023
其 他	896	830	631
	<u>\$16,140</u>	<u>\$12,452</u>	<u>\$14,391</u>

十三、借 款

(一) 短期借款

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
銀行擔保借款（附註二四）	\$135,553	\$174,536	\$202,518
銀行無擔保借款			
購料借款	<u>71,404</u>	<u>73,742</u>	<u>36,836</u>
	<u>\$206,957</u>	<u>\$248,278</u>	<u>\$239,354</u>

上述短期借款之年利率如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
銀行擔保借款	1.73%~1.85%	1.70%~1.85%	1.75%~1.85%
銀行購料借款	1.80%~1.88%	1.80%~1.88%	1.80%

(二) 長期借款

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
擔保借款			
銀行借款	\$193,732	\$109,732	\$115,789
減：列為 1 年內到期部分	<u>19,648</u>	<u>10,552</u>	<u>11,307</u>
長期借款	<u>\$174,084</u>	<u>\$ 99,180</u>	<u>\$104,482</u>

浮 動 利 率 借 款 到 期 日 重 大 條 款	年 利 率 (%)	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
擔保借款				
台灣中小企業銀行 112 年 10 月 按月分 180 期 平均攤還	2.04	\$ 51,343	\$ 53,828	\$ 56,694
台灣中小企業銀行 112 年 3 月 按月分 120 期 平均攤還	2.00	53,139	55,904	59,095
第一商業銀行 113 年 6 月 按月分 120 期 平均攤還	1.70	89,250	-	-
		<u>193,732</u>	<u>109,732</u>	<u>115,789</u>
減：1 年內到期部份		<u>19,648</u>	<u>10,552</u>	<u>11,307</u>
		<u>\$ 174,084</u>	<u>\$ 99,180</u>	<u>\$ 104,482</u>

十四、應付票據及應付帳款

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
應付票據			
因營業而發生	<u>\$17,756</u>	<u>\$16,412</u>	<u>\$15,574</u>
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$14,288</u>	<u>\$ 1,110</u>	<u>\$ 2,891</u>

應付帳款

購買商品之賒帳期間為 30~60 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十五、其他應付款—流動

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
應付薪資及獎金	\$11,693	\$15,839	\$12,317
應付加工費	6,455	5,140	5,057
應付水電瓦斯費	2,564	2,092	2,129
應付員工紅利及董監事酬勞	2,245	3,233	2,478
應付佣金	1,956	2,097	1,579
其 他	10,394	6,785	8,739
	<u>\$35,307</u>	<u>\$35,186</u>	<u>\$32,299</u>

十六、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
營業成本	\$ 34	\$ 73	\$ 71	\$127
管理費用	35	16	67	43
研發費用	-	6	-	20
	<u>\$ 69</u>	<u>\$ 95</u>	<u>\$138</u>	<u>\$190</u>

十七、權 益

(一) 普通股股本

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$500,000</u>	<u>\$500,000</u>	<u>\$500,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>41,208</u>	<u>41,208</u>	<u>41,208</u>
已發行股本	<u>\$412,085</u>	<u>\$412,085</u>	<u>\$412,085</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司股東常會於 103 年 5 月決議以資本公積轉增資 20,604 千元，發行新股 2,060 千股，每股 10 元，業於 103 年 6 月經行政院金融監督管理委員會申報生效在案。上述資本公積轉增資業經本公司董事會決議以 103 年 7 月 31 日為增資基準日，尚待向主管機關辦理變更登記。

(二) 資本公積

本公司截至各資產負債表日止之資本公積係屬股票發行溢價，此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利及撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年度決算之盈餘，於彌補以往年度虧損後分配如下：

1. 提列 10% 為法定盈餘公積。
2. 次就其餘額加計以前年度未分配盈餘後，分派如下：
 - (1) 員工紅利不低於 1% (包含符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定)；
 - (2) 董監事酬勞不高於 6%；
 - (3) 其餘由董事會擬定盈餘分配案，提請股東會決議之。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，因此當年度所分派之股利中，以現金股利不低於股利總額之 6% 為原則。

103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工紅利及董監酬勞估列如下：

	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
員工紅利	\$ 385	\$ 425
董監酬勞	<u>1,860</u>	<u>2,053</u>
	<u>\$ 2,245</u>	<u>\$ 2,478</u>

上述估列金額係依過去經驗以可能發放之金額為計算基礎。年度終了後，本合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。員工紅利如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前 1 日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號令、金管證發字第 1010047490 號令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額為止。法定盈餘公積得用於彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 5 月 29 日及 102 年 5 月 30 日舉行股東會，決議通過 102 及 101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案 每 股 股 利 (元)			
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
法定盈餘公積	\$ 4,463	\$ 4,986		
特別盈餘公積	-	553		
現金股利	<u>41,209</u>	<u>45,329</u>	<u>\$ 1.0</u>	<u>\$ 1.1</u>
	<u>\$45,672</u>	<u>\$50,868</u>		

	102 年度		101 年度	
	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞
股東會決議配發金額	\$ 600	\$2,600	\$ 700	\$2,900
各年度財務報表認列金額	<u>554</u>	<u>2,679</u>	<u>666</u>	<u>2,839</u>
差異數	<u>\$ 46</u>	<u>(\$ 79)</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 61</u>

上述差異已分別調整為 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之損益。

有關本公司股東會決議之盈餘分派情形、員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 特別盈餘公積

依金管證發字第 1010012865 號令，因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。另本公司於 103 年 5 月 29 日經股東會決議迴轉特別盈餘公積 6,022 千元。

(五) 其他權益項目－國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$556	(\$ 34)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(86)	611
換算國外營運機構淨資產所產生損益之相關所得稅	<u>18</u>	<u>(138)</u>
期末餘額	<u>\$488</u>	<u>\$439</u>

十八、合併稅前淨利

(一) 其他利益及損失

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
其他收入(參閱附註二一)	\$ -	\$ -	\$ -	\$25,489
淨外幣兌換利益(損失)	(1,713)	2,508	676	5,992
其 他	<u>296</u>	<u>147</u>	<u>348</u>	<u>245</u>
	<u>(\$ 1,417)</u>	<u>\$ 2,655</u>	<u>\$ 1,024</u>	<u>\$31,726</u>

(二) 財務成本

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
借款利息	<u>\$1,870</u>	<u>\$1,691</u>	<u>\$3,519</u>	<u>\$3,336</u>

(三) 折舊及攤銷

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 9,780	\$10,239	\$19,684	\$20,171
無形資產	<u>109</u>	<u>72</u>	<u>163</u>	<u>96</u>
	<u>\$ 9,889</u>	<u>\$10,311</u>	<u>\$19,847</u>	<u>\$20,267</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,680	\$ 9,235	\$17,495	\$18,330
營業費用	<u>1,100</u>	<u>1,004</u>	<u>2,189</u>	<u>1,841</u>
	<u>\$ 9,780</u>	<u>\$10,239</u>	<u>\$19,684</u>	<u>\$20,171</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 15	\$ 27	\$ 15	\$ 36
營業費用	<u>94</u>	<u>45</u>	<u>148</u>	<u>60</u>
	<u>\$ 109</u>	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 163</u>	<u>\$ 96</u>

(四) 員工福利費用

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利				
薪資	\$24,961	\$22,040	\$48,174	\$45,673
其他	<u>4,667</u>	<u>4,846</u>	<u>9,199</u>	<u>9,033</u>
	<u>29,628</u>	<u>26,886</u>	<u>57,373</u>	<u>54,706</u>
退職後福利（附註十六）				
確定提撥計畫	944	528	1,870	1,402
確定福利計畫	<u>69</u>	<u>95</u>	<u>138</u>	<u>190</u>
	<u>1,013</u>	<u>623</u>	<u>2,008</u>	<u>1,592</u>
	<u>\$30,641</u>	<u>\$27,509</u>	<u>\$59,381</u>	<u>\$56,298</u>

（接次頁）

(承前頁)

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
依功能別彙總				
營業成本	\$17,060	\$16,191	\$33,849	\$33,253
營業費用	<u>13,581</u>	<u>11,318</u>	<u>25,532</u>	<u>23,045</u>
	<u>\$30,641</u>	<u>\$27,509</u>	<u>\$59,381</u>	<u>\$56,298</u>

(五) 淨外幣兌換利益 (損失)

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 414	\$2,863	\$2,827	\$6,615
外幣兌換損失總額	(2,127)	(355)	(2,151)	(623)
淨外幣兌換利益 (損失)	<u>(\$1,713)</u>	<u>\$2,508</u>	<u>\$ 676</u>	<u>\$5,992</u>

十九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$1,577	\$1,124	\$3,850	\$5,130
未分配盈餘加徵	498	-	498	-
以前年度之調整	(1,180)	-	(1,180)	216
	895	1,124	3,168	5,346
遞延所得稅				
當期產生者	(277)	(686)	250	(1,206)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 618</u>	<u>\$ 438</u>	<u>\$3,418</u>	<u>\$4,140</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益 (費用)

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
遞延所得稅				
國外營運機構換算	<u>\$ 36</u>	<u>(\$ 79)</u>	<u>\$ 18</u>	<u>(\$138)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
86 年度以前未分配盈餘	\$ 7	\$ 7	\$ 7
87 年度以後未分配盈餘	<u>31,675</u>	<u>47,602</u>	<u>36,984</u>
	<u>\$31,682</u>	<u>\$47,609</u>	<u>\$36,991</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 8,040</u>	<u>\$ 3,587</u>	<u>\$ 389</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 14.99% (預計) 及 15.95% (實際)。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度 (含) 以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。國外股東僅能就已實際繳納之未分配盈餘課徵 10% 稅額部分分配扣抵金額，用以抵減股利分配之扣繳稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 99 年度之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股盈餘

用以計算每股盈餘之資訊如下：

本期淨利

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
歸屬於本公司業主用以計算基本 及稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 8,469</u>	<u>\$ 6,958</u>	<u>\$23,723</u>	<u>\$34,564</u>

股 數

單位：千股

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	41,208	41,208	41,208	41,208
加：資本公積轉增資股數追溯調整	<u>2,060</u>	<u>2,060</u>	<u>2,060</u>	<u>2,060</u>
	43,268	43,268	43,268	43,268
具稀釋作用潛在普通股之影響 員工分紅	<u>28</u>	<u>40</u>	<u>30</u>	<u>45</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股 加權平均股數	<u>43,296</u>	<u>43,308</u>	<u>43,298</u>	<u>43,313</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 103 年 7 月 31 日。因追溯調整，基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.17</u>	<u>\$ 0.16</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.17</u>	<u>\$ 0.16</u>

二一、營業租賃協議

合併公司除附註二三所述，子公司世鎧貿易公司之營業處所係向關係人承租外，本公司部分廠房所在之土地及廠房係向非關係人承租，租金支出列入營業成本及營業費用項下，103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租金支出及相關租賃契約內容如下：

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
本洲廠之 172 及 173 地號 原租賃契約至 113 年 11 月到 期，租金每季支付，惟已於 102 年 2 月解約	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 822
竹南廠廠房 租賃契約按年續約，租金每月 支付	<u>428</u> \$ 428	<u>342</u> \$ 342	<u>856</u> \$ 856	<u>686</u> \$ 1,508

上述本洲廠所在之土地係向政府承租，依土地租賃契約，租金遇政府依法重新規定地價時，須按重新規定之地價調整計收。前述向政府承租之土地經本公司董事會於 101 年 9 月 11 日決議，依租賃契約相關約定條件向經濟部提出承租轉承購申請後，已於 101 年 12 月經主管主機核准，並於 102 年 2 月完成過戶手續，購買土地總款為 109,778 千元，依租賃契約相關約定條件，本公司已支付予經濟部之租金支出 25,489 千元及存出保證金 1,196 千元，得抵繳上述購買土地總價款，因此，將抵繳之租金支出 25,489 千元於 102 年 2 月轉列其他利益及損失。

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因上述營業租賃合約所支付之存出保證金（列入存出保證金－非流動）均為 300 千元。

另合併公司以營業租賃方式承租運輸設備，不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
不超過 1 年	\$ 6,439	\$ 5,719	\$ 4,230
1~5 年	<u>4,294</u>	<u>6,775</u>	<u>3,291</u>
	<u>\$ 10,733</u>	<u>\$ 12,494</u>	<u>\$ 7,521</u>

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因上述營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 5,790 千元、5,940 千元及 6,050 千元。

二二、金融工具

(一) 金融工具之種類

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
金 融 資 產			
放款及應收款 (註 1)	\$ 296,592	\$ 274,416	\$ 326,680
金 融 負 債			
以攤銷後成本衡量 (註 2)	509,460	410,802	451,236

註 1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付股利、其他應付款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(二) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由分析暴險監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司之管理階層提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 56% 非以合併公司功能性貨幣計價，而採購成本金額中皆以合併公司功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日重大非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務

報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目)如下：

資 產		103 年	102 年	102 年
		6 月 30 日	12 月 31 日	6 月 30 日
美 金		\$ 78,685	\$100,309	\$104,515
歐 元		23,437	11,551	10,278

敏感度分析

合併公司主要受到美金及歐元匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。敏感度分析之範圍包括外部存款及應收款項。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響		歐 元 之 影 響	
	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
損 益	\$ 787	\$1,045	\$ 234	\$ 103

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

具現金流量利率風險	103 年	102 年	102 年
	6 月 30 日	12 月 31 日	6 月 30 日
金融資產	\$161,353	\$179,456	\$199,425
金融負債	400,689	358,010	355,143

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 1,197 千元及 779 千元，主係合併公司之變動利率借款。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年交易對方信用額度限額控制信用暴險。

3. 流動性風險

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，其建立了適當的流動性風險管理架構，以因應合併公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。合併公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

		加權平均有效利率(%)	有要求即付1個月至6個月	2個月至1年	7個月至1年	1年以上
103年6月30日						
非衍生金融負債						
浮動利率工具	1.70~2.04	\$ 68,114	\$ 141,804	\$ 21,647	\$ 188,811	
無附息負債		27,178	65,655	-	-	
		<u>\$ 95,292</u>	<u>\$ 207,459</u>	<u>\$ 21,647</u>	<u>\$ 188,811</u>	
102年12月31日						
非衍生金融負債						
浮動利率工具	1.70~2.04	\$ 124,740	\$ 131,495	\$ 6,336	\$ 108,480	
無附息負債		11,748	20,974	-	-	
		<u>\$ 136,488</u>	<u>\$ 152,469</u>	<u>\$ 6,336</u>	<u>\$ 108,480</u>	
102年6月30日						
非衍生金融負債						
浮動利率工具	1.78~2.04	\$ 109,174	\$ 118,766	\$ 26,535	\$ 115,174	
無附息負債		13,051	20,648	-	-	
		<u>\$ 122,225</u>	<u>\$ 139,414</u>	<u>\$ 26,535</u>	<u>\$ 115,174</u>	

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	103年 6月30日	102年 12月31日	102年 6月30日
無擔保銀行借款額度			
已動用金額	\$ 71,404	\$ 73,742	\$ 36,836
未動用金額	<u>128,596</u>	<u>126,258</u>	<u>63,164</u>
	<u>\$200,000</u>	<u>\$200,000</u>	<u>\$100,000</u>
有擔保銀行借款額度			
已動用金額	\$363,553	\$312,536	\$318,307
未動用金額	<u>264,447</u>	<u>225,464</u>	<u>197,482</u>
	<u>\$628,000</u>	<u>\$538,000</u>	<u>\$515,789</u>

二三、關係人交易

除附註十一所述外，重大關係人交易如下：

(一) 銷 貨

關 係 人 類 別	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
	6 月 30 日	6 月 30 日	6 月 30 日	6 月 30 日
實質關係人	<u>\$ 5,998</u>	<u>\$ 1,193</u>	<u>\$10,767</u>	<u>\$ 4,675</u>

本公司對關係人銷貨之價格與非關係人無類似交易可供比較。其收款條件為月結 30 天至 90 天，與非關係人收款條件相當。

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
	6 月 30 日	6 月 30 日	6 月 30 日	6 月 30 日
實質關係人	<u>\$272</u>	<u>\$ 65</u>	<u>\$562</u>	<u>\$178</u>

本公司對關係人進貨之價格與付款條件，與非關係人相當。

(三) 委託加工費

關 係 人 類 別	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
	6 月 30 日	6 月 30 日	6 月 30 日	6 月 30 日
實質關係人	<u>\$ 52</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$143</u>	<u>\$ -</u>

上述委託加工費係依雙方協議之加工價格計算，付款條件與非關係人無重大差異。

(四) 應收關係人款項

關 係 人 類 別	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
	6 月 30 日	12 月 31 日	6 月 30 日
實質關係人			
應收票據	\$1,408	\$ 858	\$ -
應收帳款	<u>2,428</u>	<u>1,944</u>	<u>776</u>
	<u>\$3,836</u>	<u>\$2,802</u>	<u>\$ 776</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 應付帳款－關係人

關 係 人 類 別	103 年	102 年	102 年
	6 月 30 日	12 月 31 日	6 月 30 日
實質關係人	<u>\$211</u>	<u>\$ 84</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(六) 其他應付款

關 係 人 類 別	103 年	102 年	102 年
	6 月 30 日	12 月 31 日	6 月 30 日
實質關係人	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ -</u>

(七) 其他關係人交易

1. 租賃支出（列入營業費用）

關 係 人 類 別	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
	6 月 30 日	6 月 30 日	6 月 30 日	6 月 30 日
實質關係人	<u>\$293</u>	<u>\$285</u>	<u>\$590</u>	<u>\$567</u>

上述租金係雙方議價決定，並依照合約條件付款，合約價格則與當地一般租金相當，付款條件與非關係人之租賃條件尚無重大差異。

2. 背書保證

本公司 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之長、短期借款係由董事長或總經理以個人名義作為擔保。

(八) 對主要管理階層之獎酬

103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
	6 月 30 日	6 月 30 日	6 月 30 日	6 月 30 日
短期員工福利（包括薪資、紅利及獎金）	\$ 3,326	\$ 3,270	\$12,583	\$13,691
退職後福利	<u>141</u>	<u>194</u>	<u>282</u>	<u>395</u>
	<u>\$ 3,467</u>	<u>\$ 3,464</u>	<u>\$12,865</u>	<u>\$14,086</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二四、質抵押之資產

合併公司提供下列資產作為銀行長、短期借款及信用狀開立之擔保：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
其他金融資產—流動	\$ 34,500	\$ 36,500	\$ 36,500
不動產、廠房及設備	<u>319,099</u>	<u>171,224</u>	<u>172,935</u>
	<u>\$353,599</u>	<u>\$207,724</u>	<u>\$209,435</u>

以上提供質押以作為合併公司借款擔保之自有土地及建築物，合併公司依約不得將質押資產作為其他借款之擔保品或出售予其他企業。

二五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司有下列重大承諾事項：

(一) 截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因購買原料及設備已開立未使用之信用狀金額分別為 16,645 千元、9,056 千元及 110 千元。

(二) 合併公司尚未實現之合約承諾如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
購貨合約	<u>\$16,744</u>	<u>\$21,990</u>	<u>\$ 9,691</u>
購置設備及未完工程	<u>\$43,838</u>	<u>\$ 2,931</u>	<u>\$ 2,299</u>

(三) 本公司部分產品依約應按銷售予特定地區產品銷售數量或金額之約定比率支付業務推廣費予外國個人，103 及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之業務推廣分別為 630 千元、1,243 千元、1,038 千元及 2,299 千元，列入推銷費用。

二六、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
103 年 6 月 30 日								
貨幣性項目之金融資產								
美 元	\$	2,613	29,865	(美元：新台幣)	\$	78,044		
美 元		21	6.1528	(美金：人民幣)		641		
歐 元		575	40.78	(歐元：新台幣)		23,437		
102 年 12 月 31 日								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		3,113	29.805	(美元：新台幣)		92,785		
美 元		252	6.0969	(美金：人民幣)		7,524		
歐 元		281	41.09	(歐元：新台幣)		11,551		
102 年 6 月 30 日								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		3,096	30.00	(美元：新台幣)		92,888		
美 元		388	6.18	(美金：人民幣)		11,627		
歐 元		263	39.15	(歐元：新台幣)		10,278		

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。

10. 其他：母子公司間及子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表一。

11. 被投資公司資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表三。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

	金	額
A. 交易事項		
銷 貨		\$ 5,237
B. 應收應付餘額		
應收帳款		5,137

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

二八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 螺絲及伸線部門。

(二) 其他。

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	螺絲及伸線	其	他調整及沖銷	合	併
103年1月1日 至6月30日					
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 307,020	\$ -	\$ -	\$ 307,020	
來自母公司及合併子公司之收入	5,237	-	(5,237)	-	
收入合計	<u>\$ 312,257</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,237)</u>	<u>\$ 307,020</u>	
部門利益	<u>\$ 29,449</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,449</u>	
利息收入				187	
其他收益及損失				1,024	
財務成本				(3,519)	
合併稅前淨利				27,141	
所得稅				(3,418)	
合併總淨利				<u>\$ 23,723</u>	
103年6月30日					
總資產	<u>\$ 1,085,162</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,172)</u>	<u>\$ 1,079,990</u>	
總負債	<u>\$ 523,580</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,172)</u>	<u>\$ 518,408</u>	
102年1月1日 至6月30日					
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 269,200	\$ -	\$ -	\$ 269,200	
來自母公司及合併子公司之收入	3,529	-	(3,529)	-	
收入合計	<u>\$ 272,729</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 3,529)</u>	<u>\$ 269,200</u>	
部門利益	<u>\$ 10,342</u>	<u>(\$ 165)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,177</u>	
利息收入				137	
其他利益及損失				31,726	
財務成本				(3,336)	
合併稅前淨利				38,704	
所得稅				(4,140)	
合併總淨利				<u>\$ 34,564</u>	
102年6月30日					
總資產	<u>\$ 1,030,983</u>	<u>\$ 3,116</u>	<u>(\$ 3,562)</u>	<u>\$ 1,030,537</u>	
總負債	<u>\$ 465,698</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 3,562)</u>	<u>\$ 462,136</u>	

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、兌換損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

世鎧精密股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣千元

附表一

編	交易人名稱	交易往來對象	交易人與交易對象之關係	交易		往來		來		情形	
				科目	金額	交易	條件	合併總資產	之比率	營業	收
00	本公司	世鎧貿易公司	母子公司	銷貨收入	\$ 5,237	註 1	2				
00	本公司	世鎧貿易公司	母子公司	應收帳款	5,137	註 2					

註 1：銷貨予大陸地區之價格受大陸地區市場影響，較台灣地區銷售價格為低。
 註 2：收款條件為 160 天，一般客戶約為 50 天～90 天。

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣／美金千元
(另予註明者除外)

本期期末大陸赴	累計自台灣匯出投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	經濟部投資審議會規定
\$19,792 (USD670)	\$19,792 (USD670)	\$19,792 (USD670)	\$336,949

註4：編製合併時業已沖銷。